

|| 企業調査レポート ||

## 矢作建設工業

1870 東証プライム市場、名証プレミア市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年7月6日(月)

執筆：客員アナリスト

**渡邊俊輔**

FISCO Ltd. Analyst **Shunsuke Watanabe**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 新中期経営計画	02
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 事業基盤と独自の強み	04
2. 事業構造のバランス	05
3. 事業別概要	06
■ 業績動向	08
1. 2026年3月期の業績概要	08
2. 事業別動向	09
3. 受注状況	11
4. 財務状況と経営指標	12
5. キャッシュ・フローの状況	13
■ 今後の見通し	14
1. 2027年3月期の業績見通し	14
2. 事業別見通し	15
■ 中長期の成長戦略	17
1. 新中期経営計画で目指す姿	17
2. 新中期経営計画目標	17
3. 成長戦略	18
■ 株主還元策	19

## ■ 要約

### 2026年3月期は売上高・各利益とも過去最高。 2027年3月期は減収減益も、業績拡大基調は不変

矢作建設工業<1870>は、1949年に設立された総合建設会社である。建築・土木・不動産の3事業を柱に、設計から施工まで一貫して手掛ける提案力を生かし、高付加価値の事業を展開している。また、名古屋鉄道<9048>との資本関係を生かした鉄道関連工事にも強みを持っている。建築事業は、物流施設やマンション、オフィス、商業施設、工場など幅広い分野において、設計施工を一貫して担う。土木事業では、道路やトンネル、鉄道関連のインフラ工事に対応し、官民比率がほぼ半々である点が特徴だ。不動産事業では、産業用地の開発・販売を行う。産業用地開発については、造成(土木事業)・販売(不動産事業)から同地における物流施設や工場の建設(建築事業)へと展開するなど、事業間のシナジーを効果的に発揮できる点も強みである。

#### 1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高で前期比20.4%増の169,399百万円、営業利益で同58.8%増の13,742百万円、経常利益で同59.0%増の13,698百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同50.0%増の8,468百万円となり、売上高及び各利益とも過去最高を更新した。また、前中期経営計画の最終年度として、売上高、営業利益ともに計画目標(売上高130,000百万円、営業利益10,000百万円)を大幅に上回って着地した。売上面では、野村不動産(株)発注による東海大府及び千葉県野田市の大型物流施設案件が施工の最盛期を迎えたことに加え、前期に受注した大型案件の工事進捗が増収に寄与した。利益面では、建築事業及び土木事業において、完工時の物価上昇分に関する最終精算交渉が進展し価格転嫁が奏功した。この結果、売上総利益率は15.3%(前期比1.5ポイント上昇)となり、収益性が大きく改善した。

#### 2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で前期比11.5%減の150,000百万円、営業利益で同34.5%減の9,000百万円、経常利益で同35.2%減の8,880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同3.2%減の8,200百万円と、減収減益を見込んでいる。前期に複数の大型工事が完工した反動に加え、分譲マンション事業の譲渡に伴う売上消失が減収要因である。利益面では、前期に完工精算の進展により利益率が押し上げられた反動に加え、新用途案件への展開において、初期段階における設計・施工ノウハウの蓄積や顧客基盤の開拓を優先するため、短期的には利益率の低下を見込んでいる。一方で、事業譲渡益や政策保有株式売却益を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益の減益幅は限定的にとどまる見通しだ。なお、前期末の次期繰越高は過去最高水準を確保しており、また足元の中東情勢を踏まえた資材調達への影響も限定的である。一時的な業績調整局面となるものの、業績拡大基調に大きな変化はないと弊社では見ている。

要約

### 3. 新中期経営計画

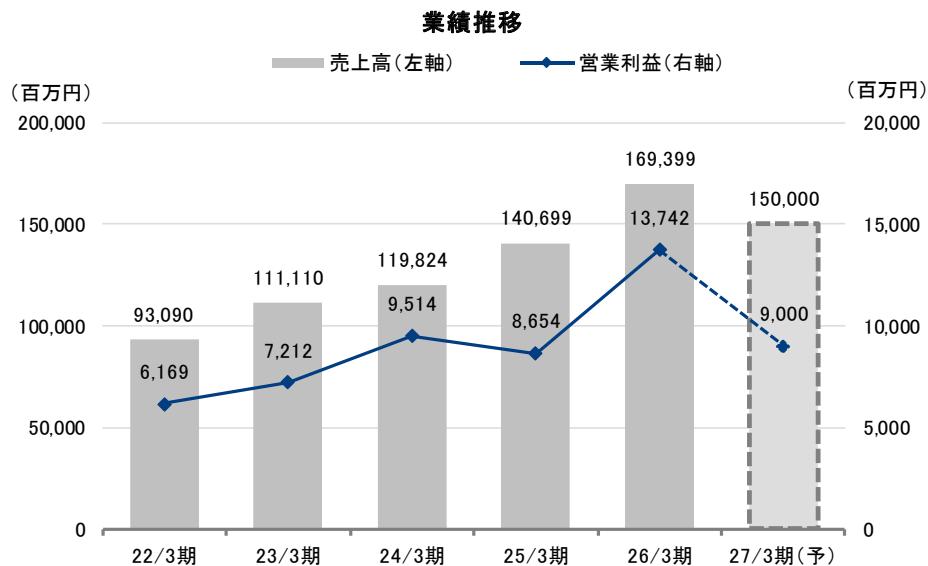
同社は、新たに5ヶ年の中期経営計画(2027年3月期~2031年3月期)を策定した。「課題解決&価値創造型企業への変革」を基本方針に掲げ、最終年度となる2031年3月期に営業利益18,000百万円以上の達成を目指す。建築・土木・不動産の事業ポートフォリオ高度化を進めるとともに、リニア経済圏の成長を取り込みながら、不動産開発、人財、DX、研究開発などに5年間で総額1,000億円の成長投資を実施し、持続的な成長と企業価値向上を図る。

### 4. 株主還元策

同社は、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針とし、「DOE(自己資本配当率)5%以上、かつ累進配当」を掲げている。2026年3月期は年間1株当たり100.0円(配当性向50.8%)の配当を実施し、DOEは6.0%、20.0円の増配となった。2027年3月期についても、減収減益を見込むものの、年間1株当たり100.0円(同52.7%)の配当を維持する予定で、DOEは5.6%を見込んでいる。業績変動に左右されにくい安定配当を重視するとともに、株主との対話を通じた企業価値向上に取り組む姿勢を示している。

#### Key Points

- ・ 2026年3月期は売上高・各利益とも過去最高を更新、中期経営計画目標を大幅超過達成
- ・ 2027年3月期は前期の反動と事業譲渡により減収減益も、中長期の拡大基調は不変
- ・ 新中期経営計画では、2031年3月期に営業利益180億円以上を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 東海地域を基盤とした総合建設業。名古屋鉄道との関係も強み

同社は、1949年5月に戦後からの復興を目指した山田勝男(やまだかつお)氏によって、愛知県西加茂郡挙母町(現 豊田市)にて設立された総合建設会社である。「誠実進取で自ら創造し、常に社会の要請にこたえる事業を行う」という企業理念の下、建築・土木・不動産の3つを主力事業として展開する。創業地である東海地域を基盤に全国へ事業を拡大し、現在は名古屋市東区に本社を置き、東京・大阪・広島・東北・九州に支店を構える。

1967年に名古屋鉄道の子会社であった名鉄建設(株)を吸収合併した。これにより従来の土木中心の事業構成から、建築分野へと事業領域を拡大し、さらに鉄道関連工事、特に軌道工事が同社の柱の1つとして加わった。現在でも、名古屋鉄道からの軌道工事や駅舎の建築・改修などを受注している。鉄道の安全運行に支障をきたさぬよう工事を遂行するなど、地域社会との密接な連携の下、事業活動を実施している。また、同社は1995年の阪神・淡路大震災を契機として耐震分野にも注力し、バブル崩壊後の建設不況期には「耐震補強工事」で活路を見出したことが、今日の財務基盤の安定にもつながっている。

分譲マンション、ビル・マンション管理、緑化、舗装、耐震補強、資材販売、ゴルフ場運営などの事業を手掛ける8つのグループ会社とともに、幅広い事業領域をカバーすることで事業ポートフォリオの安定化と持続的成長を実現する体制を構築している。2026年4月1日付で、分譲マンション事業を名鉄グループに譲渡し、同社の強みである法人・官公庁向けの建設事業及び不動産事業に経営資源を集中する。具体的には、矢作地所(株)が手掛けていた開発・販売事業は名鉄都市開発(株)へ、矢作ビル&ライフ(株)が手掛けていた管理事業は名鉄コミュニティライフ(株)へそれぞれ承継された。一方、(株)海昌を子会社化し、土木工事における法面補強分野の商品ラインナップを拡充した。

## 会社概要

## 沿革

年月	主な沿革
1949年 5月	愛知県西加茂郡拳母町(現 豊田市竹生町)に矢作建設工業(株)を設立
1953年10月	建設大臣登録(ハ)3278号登録
1967年 7月	国際開発ビルディング(株)(現 矢作ビル&ライフ(株)(現 連結子会社))を設立 矢作地所(株)(現 連結子会社)を設立
1967年10月	名鉄建設(株)と合併
1972年 2月	ヤハギ緑化(株)(現 連結子会社)を設立
1977年 5月	南信高森開発(株)(現 連結子会社)を設立
1982年 5月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
1991年 9月	名古屋証券取引所市場第一部へ株式上場
1995年12月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
1997年 9月	ISO9002認証取得
1998年11月	建築部門ISO9001認証取得
2000年 4月	(株)テクノサポート(現 連結子会社)を設立
2000年 8月	ISO14001認証取得
2001年10月	ヤハギ道路(株)(現 連結子会社)を設立
2006年10月	地震工学技術研究所(現 エンジニアリングセンター)を設立
2014年11月	鉄道技術研修センターを設立
2019年 4月	スタイルリンク(株)子会社化(2022年4月、矢作ビル&ライフと合併)
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場へ移行
2023年 3月	北和建设(株)子会社化
2026年 4月	矢作地所(株)・矢作ビル&ライフ(株)の分譲マンション関連事業を、名鉄グループへ譲渡 (株)海昌を子会社化

出所：有価証券報告書、会社プレスリリースよりフィスコ作成

## 事業概要

### 建築・土木・不動産の3事業がバランス、事業間のシナジーも発揮

#### 1. 事業基盤と独自の強み

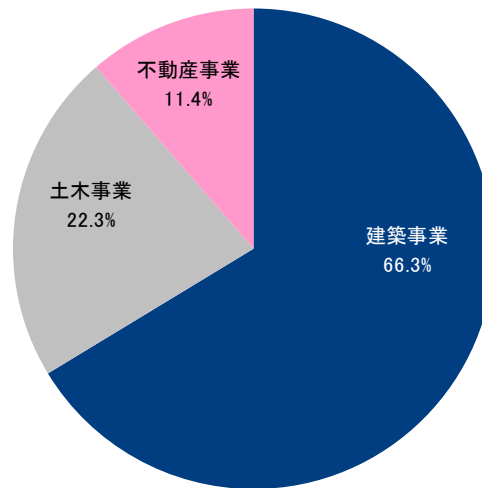
同社は、東海エリアを基盤としながらも、リニア中央新幹線の開業を見据えた経済圏の拡張を推進している。同社の競争優位性は、1) 地域基盤を生かした独自のネットワークと、2) 事業間のスムーズな連携の2点に集約される。1) は、地域に根ざした活動を通じて、行政や地場企業との密接なネットワークを構築し、この基盤により、用地開発や民間プロジェクトの創出において、他のゼネコンとは異なる独自の強みを発揮している。加えて、名古屋鉄道との長年にわたる信頼関係を背景とした鉄道関連の特殊工事にも強みを持つ。2) では、設計・施工一体の提案力による高付加価値型の事業展開に加え、産業用地の造成工事(土木事業)・販売(不動産事業)から、同地での建設(建築事業)へと展開するなど、事業間のシナジーを効果的に発揮している点も強みとなっている。

事業概要

## 2. 事業構造のバランス

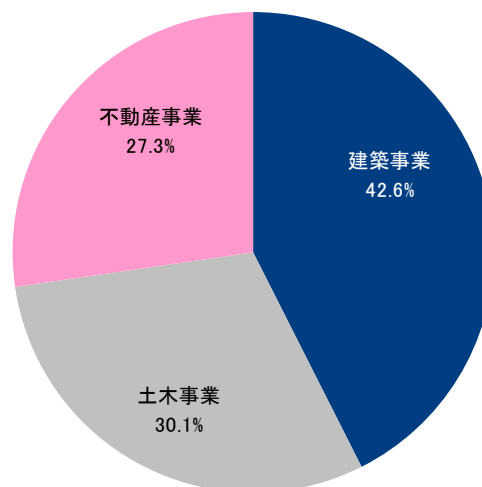
2026年3月期における売上構成は、建築事業が66.3% (前期比4.8ポイント上昇)、土木事業が22.3% (同0.6ポイント低下)、不動産事業が11.4% (同4.3ポイント低下) を占めた。売上総利益の構成比は、建築事業が42.6% (同18.5ポイント上昇)、土木事業が30.1% (同1.6ポイント低下)、不動産事業が27.3% (同16.9ポイント低下) である。このように、3事業は異なる特性を持ちながらも連携し、バランスのとれた収益構造を形成している。売上構成は変動するものの、利益面ではバランスを意識した事業運営により、安定性の高い収益基盤を築いている。

**事業別売上構成比(2026年3月期)**



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

**事業別売上総利益構成比(2026年3月期)**



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 事業概要

## 3. 事業別概要

## (1) 建築事業

建築事業は、同社の中核を担う事業であり、物流施設、マンション、オフィス、商業施設、工場など、多様な建築物の設計・施工を一貫して担う点を強みとする。東海地域では大手設計事務所とも比較しうる規模の設計スタッフを有し、顧客と密接に連携しながら、ともにプロジェクトを“創り”上げるスタイルを追求する。こうした取り組みにより、設計施工一括受注の比率は全体の90%を超える水準となり、同社の高い利益率の源泉となっている。設計士など技術者の採用・育成は重要な経営課題の1つとして位置付けており、社会的に注目度の高いプロジェクトや先進的な案件へも積極的に参画している。

また、連結子会社である北和建設(株)、矢作ビル&ライフ、(株)テクノサポートとの連携により、耐震補強、リニューアル、建設資材の販売などを含むトータルな建築ソリューションを提供する。耐震補強に関しては、建物の構造やニーズに合わせて様々な工法を展開しており、学校や庁舎など公共施設を中心に日本全国で4,400件を超える採用実績がある。

## (2) 土木事業

土木事業では、道路・橋梁・上下水道・造成などのインフラ工事に加え、鉄道軌道や高架化などの鉄道関連工事を手掛ける。特に、名古屋鉄道向けの鉄道軌道工事は同社の専任領域であるため、每期安定的な受注を確保している。

また、不動産事業における産業用地開発に伴う造成工事をはじめ、民間案件も多く手掛けている。そのため、官民比率がほぼ半々であることが特徴であり、経済環境に左右されにくい体質である。同社独自の「パンウォール(PW)工法」は、用地の制約がある現場でも施工性と安全性を両立させる技術として、中日本高速道路(株)(NEXCO中日本)や防衛省などでも採用実績がある。施工主にとっては用地買収が少なく済むメリットがあり、同社の技術力が反映された独自工法となっている。さらに、海昌の子会社化により、法面補強分野の商品ラインナップが拡充した。海昌が手掛ける「スタンドドライブ(SD)工法」は、営業面ではPW工法と競合せず、技術面では高い親和性があることから、両工法を組み合わせた提案力の強化や受注機会の拡大が期待される。加えて、連結子会社であるヤハギ道路(株)は舗装工事を、ヤハギ緑化(株)は緑化・環境整備工事を担当し、土木分野におけるグループの施工能力強化につながっている。

#### 事業概要

#### PW工法



出所：同社ホームページより掲載

### (3) 不動産事業

不動産事業では、産業用地の開発・販売及びストック活用事業を展開する。産業用地開発においては、行政との強固な関係性に加えて、製造業の集積地という地域特性が競争優位性を支えている。BCP(事業継続計画)※や災害意識の高まりを背景に行政とも連携し、郊外や内陸への移転を進める企業の需要を捉える。また、土地造成(土木事業)、宅地販売(不動産販売)、設計・施工(建築事業)まで一貫対応が可能であり、部門横断的に収益貢献が期待できる。同社にとって過去最大規模となった大府東海開発プロジェクトは、2016年から開発を開始し2026年3月期に販売を完了した。販売後も工場や物流施設などの建築施工の受注につながるため、収益貢献が継続する見通しである。このほかにも、関東圏及び中部圏において複数の産業用地開発プロジェクトが進行している。

※ 自然災害・大規模火災・テロ攻撃といった緊急事態に際し、企業が事業資産の損害を最小限に抑え、中核事業の継続または早期復旧を図るため、平時の準備と緊急時の方法を定めた計画。

ストック活用事業は、新中期経営計画における重要施策の1つである。開発した物件を一定期間自社で保有・運用した後に売却するビジネスモデルであり、小牧市本庄プロジェクトにおける物流施設JV事業が先行事例となっている。従来のフロー型(開発・売却)に加え、保有期間中の賃貸収益を織り込むことで収益の安定化とボラティリティの低減を目指す。

一方、分譲マンション事業を譲渡した。矢作地所が手掛けていたマンション開発・販売事業は名鉄都市開発へ、矢作ビル&ライフが手掛けていた管理事業は名鉄コミュニティライフへそれぞれ承継された。個人向け事業を譲渡することで、同社が強みを持つ法人・官公庁向けの建設事業及び不動産事業へ経営資源を集中し、競争力のさらなる強化を図る。なお、デベロッパー向けのマンション施工については、建築事業において引き続き継続する。

## 業績動向

### 2026年3月期は売上高・各利益とも過去最高を更新。 中期経営計画目標を大幅超過達成

#### 1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高で前期比20.4%増の169,399百万円、営業利益で同58.8%増の13,742百万円、経常利益で同59.0%増の13,698百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同50.0%増の8,468百万円と、売上高・各利益とも過去最高を更新した。また、前中期経営計画の最終年度として、売上高目標130,000百万円と営業利益目標10,000百万円を大幅超過で達成した。期首予想に対しても、売上高は0.8%、営業利益は37.4%、親会社株主に帰属する当期純利益は28.3%それぞれ上回った。

売上面では、建築事業において複数の大型物流施設工事が施工の最盛期を迎えたことが増収の主因となった。特に、野村不動産発注の東海大府及び千葉県野田市における大型物流施設2案件が順調に進捗し、建築事業の売上拡大をけん引した。利益面では、建築・土木両事業の竣工工事において、物価上昇分の最終精算交渉が進展し、価格転嫁が奏功したことが収益改善に寄与した。この結果、売上総利益率は15.3%と前期比1.5ポイント上昇し、収益性が向上した。販管費は、人事制度改定に伴う人材投資の拡大を主因として1,476百万円増加したものの、増収効果と売上総利益率の改善によって吸収し、営業利益以下の各利益段階においても増益を確保した。

#### 2026年3月期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比		計画比	
	実績	構成比・利益率	期初計画	実績	構成比・利益率	増減額		増減率
売上高	140,699	-	168,000	169,399	-	28,700	20.4%	0.8%
建築事業	86,529	61.5%	111,600	112,339	66.3%	25,810	29.8%	0.7%
土木事業	32,172	22.9%	38,400	37,817	22.3%	5,645	17.5%	-1.5%
不動産事業	21,997	15.6%	18,000	19,243	11.4%	-2,754	-12.5%	6.9%
売上総利益	19,416	13.8%	21,500	25,980	15.3%	6,564	33.8%	20.8%
建築事業	4,676	5.4%	8,600	11,056	9.8%	6,380	136.5%	28.6%
土木事業	6,159	19.1%	6,400	7,831	20.7%	1,672	27.1%	22.4%
不動産事業	8,580	39.0%	6,500	7,092	36.9%	-1,488	-17.3%	9.1%
販管費	10,762	7.6%	11,500	12,238	7.2%	1,476	13.7%	6.4%
営業利益	8,654	6.2%	10,000	13,742	8.1%	5,088	58.8%	37.4%
経常利益	8,616	6.1%	9,900	13,698	8.1%	5,081	59.0%	38.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,643	4.0%	6,600	8,468	5.0%	2,824	50.0%	28.3%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

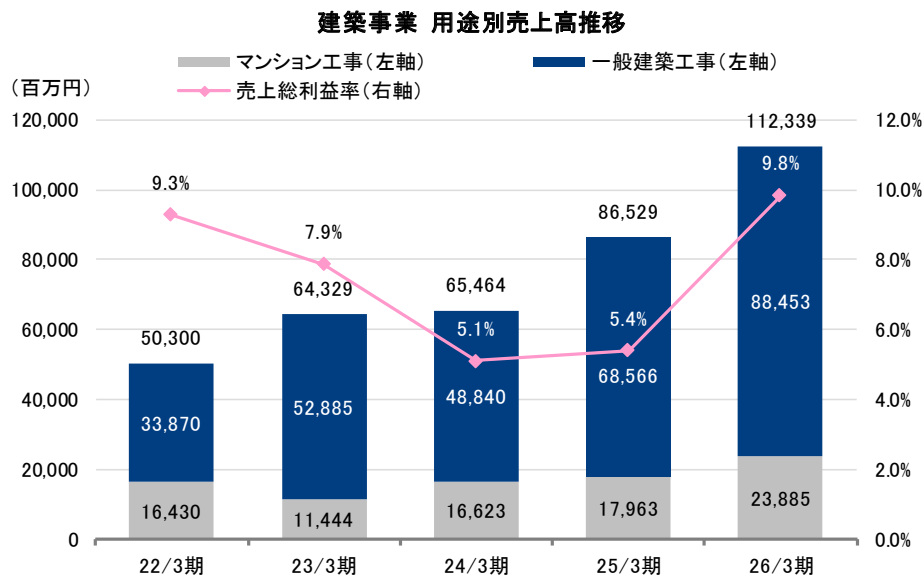
## 大型工事の完工と価格交渉が進展し、建築事業が大幅増収増益

### 2. 事業別動向

#### (1) 建築事業

建築事業は、売上高で前期比29.8%増の112,339百万円、売上総利益で同136.5%増の11,056百万円、売上総利益率は9.8% (同4.4ポイント上昇) となった。複数の大型物流施設工事が施工の最盛期を迎え順調に進捗し、特に野村不動産発注の大府 (東海地区) 物流施設は建築売上の約3分の1を占める最大案件となった。竣工工事において、物価上昇に伴う最終精算交渉が進展し、大幅増益となった。

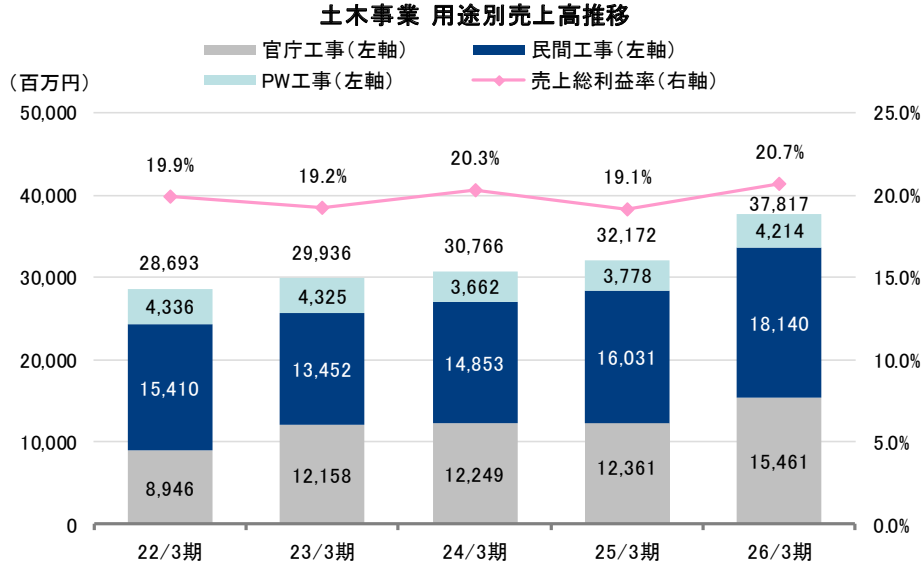
2022年以降の資材価格急騰後に、契約時と実際の資材調達時の価格差が生じたことにより、同社の利益率が低下していたが、売上高利益率はV字回復の兆しがある。引き続き、資材価格は高止まりしているものの、価格転嫁も進展しており、2026年3月期の売上総利益率は過去5年間で最も高い水準となった。



#### (2) 土木事業

土木事業は、売上高で前期比17.5%増の37,817百万円、売上総利益で同27.1%増の7,831百万円、売上総利益率は20.7% (前期比1.6ポイント上昇) となった。官庁・民間工事ともに豊富な手持ち工事が順調に進捗した。設計変更協議に伴う請負金の増額が寄与したことに加え、原価低減への取り組みも奏功し、売上総利益は期初計画比でも22.4%超過達成した。

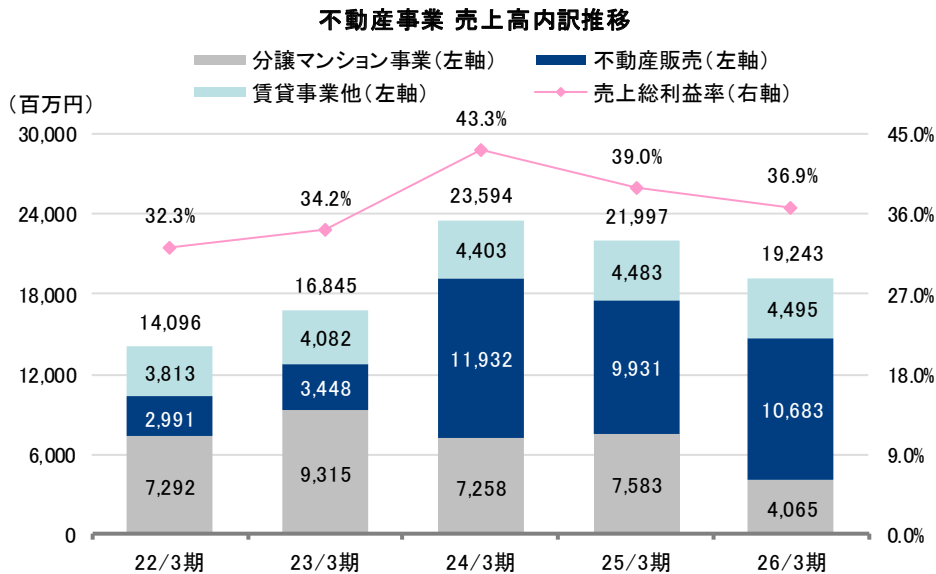
## 業績動向



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

**(3) 不動産事業**

不動産事業は、売上高で前期比12.5%減の19,243百万円、売上総利益で同17.3%減の7,092百万円、売上総利益率は36.9%（前期比2.1ポイント低下）となった。産業用地開発では合計3物件（愛知県豊田市など）を売却し、不動産販売売上は10,683百万円（同7.6%増）を確保した。一方、分譲マンション事業では、資材価格の高騰や施工キャパシティ調整の影響、事業譲渡を控えた調整により、新規供給戸数及び販売戸数が減少し、4,065百万円（同46.4%減）となった。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

## 受注高、次期繰越高ともに過去最高を更新

### 3. 受注状況

同社が所属する建設業界では、特に建築分野では物流施設・工場・オフィスなどで底堅い需要がある。土木分野においても、国土強靱化計画に関連する公共工事が各地で進展しており、堅調な受注環境が継続している。

#### (1) 受注高

2026年3月期の受注高は160,194百万円(前期比9.6%増)となり、過去最高を更新した。建築事業の受注高は105,850百万円(同2.8%増)となった。このうち一般建築工事は65,179百万円(同25.8%減)となったものの、マンション工事が40,670百万円(同168.5%増)と大幅に増加し、建築事業全体の伸長に寄与した。マンション工事は比較的採算が高く、全体のバランスを考慮しながら戦略的に受注を積み上げたことが背景にある。

土木事業の受注高は54,343百万円(同25.8%増)となった。民間工事が28,284百万円(同9.3%増)に伸び、官庁工事は26,059百万円(同50.7%増)へと大きく伸長した。この結果、土木事業における官庁工事の構成比は48.0%となり、官民の受注構成のバランス改善が進んだ。

なお、受注から工事完成までの期間は、プロジェクトの規模などにより異なるが、建築案件で1~3年程度、土木案件は2~3年程度となっており、手持ち工事の進捗状況や施工キャパシティを踏まえて受注高は調整されるため、年度ごとに内訳や金額が変動する。2026年3月期は、期中に大型案件の完工が相次いだことから、翌期以降の施工キャパシティを確保するための営業活動を積極的に推進した。

#### 受注高推移

(単位：百万円)

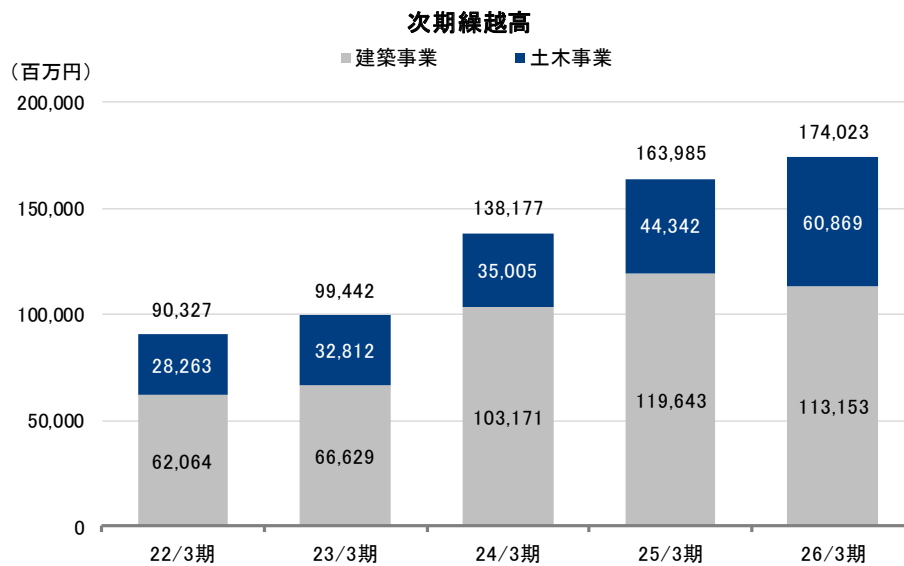
	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期		
				実績	前期比	
建築事業	マンション工事	14,326	13,343	15,146	40,670	168.5%
	一般建築工事	49,708	88,663	87,854	65,179	-25.8%
	合計	64,034	102,006	103,000	105,850	2.8%
土木事業	官庁	15,083	17,531	17,292	26,059	50.7%
	(官庁比率)	43.7%	53.2%	40.0%	48.0%	8.0pp
	民間	19,402	15,427	25,889	28,284	9.3%
	合計	34,485	32,958	43,182	54,343	25.8%
総合計	98,520	134,965	146,182	160,194	9.6%	

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

## (2) 次期繰越高

次期繰越高は174,023百万円(前期比6.1%増)となり、過去最高を更新した。事業別では、建築事業が113,153百万円(同5.4%減)となった一方、土木事業は60,869百万円(同37.3%増)となり、土木事業の伸長が全体をけん引した。建築事業の減少は前期に大型工事の完工が集中した反動によるものであるが、引き続き高水準を維持している。次期繰越高は将来の売上高につながる重要な先行指標であり、同社も重視している。豊富な繰越高を確保していることから、今後の業績に対する一定の下支え要因になると考えられる。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 有利子負債は大幅に圧縮、資産効率及び資本効率ともに改善

### 4. 財務状況と経営指標

2026年3月期末の財務状況を見ると、総資産は前期末比3,442百万円増加の147,662百万円となった。販売用不動産及び有形固定資産が減少した一方、大型工事の進捗に伴い完成工事未収入金が大幅に増加したことが主な要因である。負債合計は前期末比3,732百万円減少し、71,652百万円となった。未払法人税等が増加した一方、工事未払金及び有利子負債が減少した。有利子負債は前期末比7,800百万円減と大幅に圧縮された。純資産は、利益剰余金の積み上がりを主因として、前期末比7,174百万円増加の76,010百万円となった。

収益性指標ではROAが9.4%(前期比3.0ポイント上昇)、ROEが11.7%(同3.4ポイント上昇)となり、資産効率及び資本効率ともに改善した。安全性指標では、自己資本比率は51.5%(同3.8ポイント上昇)、D/Eレシオは0.41倍(同0.16低下)となり、財務健全性は一段と向上した。

## 業績動向

## 連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	増減
<b>流動資産</b>	80,435	92,223	87,910	108,192	114,051	5,859
現金及び預金	22,011	22,821	19,987	15,669	16,260	591
未成工事支出金	2,534	2,074	3,251	3,320	3,310	-10
販売用不動産	19,884	20,239	21,016	21,978	19,602	-2,375
完成工事未収金(受取手形、電子記録債権含む)	32,808	42,753	39,657	58,217	66,590	8,372
<b>固定資産</b>	35,988	37,763	38,090	36,027	33,611	-2,416
有形固定資産	27,272	28,497	27,148	25,138	22,596	-2,542
無形固定資産	390	805	728	763	738	-24
投資その他の資産	8,326	8,460	10,213	10,125	10,276	151
<b>資産合計</b>	116,423	129,987	126,000	144,220	147,662	3,442
<b>流動負債</b>	45,148	56,843	43,708	55,473	58,154	2,681
工事未払金(支払手形、電子記録債務含む)	10,393	18,696	11,112	14,553	13,075	-1,478
未成工事受入金	4,780	4,604	8,853	10,348	10,590	242
未払法人税等	1,072	1,058	4,663	365	2,583	2,218
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	25,400	28,100	14,100	26,600	23,500	-3,100
<b>固定負債</b>	13,743	12,712	15,753	19,911	13,498	-6,413
長期借入金・社債	5,000	3,800	8,300	12,000	7,300	-4,700
<b>負債合計</b>	58,891	69,556	59,461	75,384	71,652	-3,732
(有利子負債)	30,400	31,900	22,400	38,600	30,800	-7,800
<b>純資産合計</b>	57,532	60,431	66,538	68,835	76,010	7,174
<b>&lt;収益性&gt;</b>						
ROA	5.0%	5.9%	7.5%	6.4%	9.4%	3.0pp
ROE	8.6%	7.6%	10.2%	8.3%	11.7%	3.4pp
営業利益率	6.6%	6.5%	7.9%	6.2%	8.1%	1.9pp
<b>&lt;安全性&gt;</b>						
自己資本比率	49.4%	46.5%	52.8%	47.7%	51.5%	3.8pp
D/Eレシオ	0.53倍	0.53倍	0.34倍	0.56倍	0.41倍	-0.16
流動比率	178.2%	162.2%	201.1%	195.0%	196.1%	1.1pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 5. キャッシュ・フローの状況

2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは9,849百万円の収入となった。主な収入は税金等調整前当期純利益12,045百万円と減価償却費924百万円であり、主な支出は売上債権の増加8,372百万円と仕入債務の減少1,500百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは1,921百万円の収入となった。有形固定資産の売却収入2,967百万円が主な収入となった。財務活動によるキャッシュ・フローは11,160百万円の支出となった。長短借入金の減少7,800百万円と配当金支払3,689百万円が主な支出となった。この結果、2026年3月期末の現金及び現金同等物は、前期末比611百万円増加し、残高は16,230百万円となった。

## 業績動向

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,841	4,152	10,235	-17,191	9,849
税金等調整前当期純利益	7,019	6,379	9,328	8,163	12,045
減価償却費	858	950	1,058	1,050	924
売上債権の増減額 (-は増加)	16,843	-9,408	3,095	-18,559	-8,372
棚卸資産の増減額 (-は増加)	-2,686	73	293	-728	488
仕入債務の増減額 (-は減少)	-6,014	7,501	-7,584	3,440	-1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,549	-3,069	-1,181	-255	1,921
有形及び無形固定資産の取得による支出	-2,600	-2,682	-2,402	-845	-1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	-14,351	-253	-11,857	13,149	-11,160
長短借入金の増減額	-12,540	1,500	-9,500	16,200	-7,800
配当金の支払額	-1,475	-1,736	-2,343	-3,038	-3,689
現金及び現金同等物の増減額	-59	829	-2,803	-4,298	611
現金及び現金同等物の期末残高	21,891	22,721	19,917	15,619	16,230

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2027年3月期は前期の反動と事業譲渡により減収減益も、一時的な調整で中長期の拡大基調は不変

#### 1. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績は、売上高で前期比11.5%減の150,000百万円、営業利益で同34.5%減の9,000百万円、経常利益で同35.2%減の8,880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同3.2%減の8,200百万円と、減収減益を見込んでいる。

売上高は、前期に複数の大型工事が完工した反動に加え、分譲マンション事業の譲渡に伴う売上消失(前期実績5,065百万円)が影響する見通しである。利益面では、前期に完工精算の進展により利益率が押し上げられた反動に加え、高機能オフィスなど新用途案件への取り組みを進めることから、売上総利益率は13.9%(前期比1.4ポイント低下)を見込んでいる。前期までに資材価格上昇分の価格転嫁が進展したことで、新規分野への展開を進める体制が整いつつある。販管費は前期比438百万円減少する見込みだが、売上総利益の減少に伴い営業利益及び経常利益は減益を予想している。一方、マンション管理事業譲渡益(約1,000百万円)及び政策保有株式の売却(約1,000百万円)を特別利益に計上する見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は小幅にとどまる見通しである。中東情勢の影響については、一時的に資材調達遅延などが発生したものの、足元ではおおむね解消しており、業績への影響は限定的と見られる。また、前期末の次期繰越高は過去最高となる174,023百万円を確保している。2027年3月期は一時的な調整局面となる見通しであるが、豊富な受注残高を背景に、中長期的な業績拡大基調に変化はないと弊社では見ている。

今後の見通し

### 2027年3月期業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	169,399	-	150,000	-	-19,399	-11.5%
売上原価	143,418	84.7%	129,200	86.1%	-14,218	-9.9%
売上総利益	25,980	15.3%	20,800	13.9%	-5,180	-19.9%
販管費	12,238	7.2%	11,800	7.9%	-438	-3.6%
営業利益	13,742	8.1%	9,000	6.0%	-4,742	-34.5%
経常利益	13,698	8.1%	8,880	5.9%	-4,818	-35.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,468	5.0%	8,200	5.5%	-268	-3.2%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 建築は端境期で一時的減収、土木は増収増益見通し

### 2. 事業別見通し

#### (1) 建築事業

建築事業は、売上高で前期比13.7%減の97,000百万円、売上総利益で同23.1%減の8,500百万円を見込む。前期は複数の大型物流施設工事の完工が業績を押し上げたが、2027年3月期は施工初期段階にある案件が多く、売上計上の端境期となる見通しだ。一方、中長期の成長に向け、物流施設以外の用途である工場、高機能オフィス、データセンター、ホテル、商業施設などへの展開を推進している。これらは、将来の顧客基盤拡大に向けた投資的な取り組みと位置付けている。前期までに資材価格上昇分の価格転嫁交渉が進展したことを背景に、戦略的に利益率を引き下げながら新規分野の開拓を進める。次期繰越高113,153百万円を確保しており、今後は工事の進捗に伴い売上高も回復局面へ移行する見通しである。

#### 建築事業業績見通し

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	前期比	
	実績	実績	実績	予想	増減額	増減率
前期末次期繰越高	66,629	103,171	119,643	113,153	-6,490	-5.4%
売上高	65,464	86,529	112,339	97,000	-15,339	-13.7%
売上総利益	3,339	4,676	11,056	8,500	-2,556	-23.1%
売上総利益率	5.1%	5.4%	9.8%	8.8%	-1.0pp	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

## (2) 土木事業

土木事業は、売上高で前期比11.1%増の42,000百万円、売上総利益で同4.7%増の8,200百万円と、増収増益を見込む。前期末の豊富な次期繰越高60,869百万円の工事が順次進捗することに加え、2026年4月に子会社化した海昌の業績寄与も増収要因となる。また、PW工法とSD工法の連携により法面補強分野の商品ラインナップが拡充し、受注機会の拡大が見込まれる。次期繰越高は高水準にあり、今後2～3年にわたる安定的な売上計上を支える。

### 土木事業業績見通し

(単位：百万円)

	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期 予想	前期比	
					増減額	増減率
前期末次期繰越高	32,812	35,005	44,342	60,869	16,527	37.3%
売上高	30,766	32,172	37,817	42,000	4,182	11.1%
売上総利益	6,245	6,159	7,831	8,200	368	4.7%
売上総利益率	20.3%	19.1%	20.7%	19.5%	-1.2pp	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## (3) 不動産事業

不動産事業は、売上高で前期比42.8%減の11,000百万円、売上総利益で同42.2%減の4,100百万円と大幅減収減益を見込む。分譲マンション事業譲渡に伴う売上消失(前期実績5,065百万円)と、前期に増加した産業用地売却の反動減が減収要因となる。一方で、2027年3月期下半期に新たな大規模産業用地売却を予定している。また、ストック活用事業への投資を強化することで、フロー収益への依存度を低減し、収益基盤の安定化を図る。不動産事業の売上総利益率は37.3%の高水準を維持する見通しであり、マンション事業売却後も収益貢献は大きい。

### 不動産事業業績見通し

(単位：百万円)

	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期 予想	前期比	
					増減額	増減率
前期末販売用不動産残高	20,239	21,016	21,978	19,602	-2,376	-10.8%
開発中	-	8,431	16,391	17,324	933	5.7%
開発完了	-	12,585	5,587	2,278	-3,309	-59.2%
売上高	23,594	21,997	19,243	11,000	-8,243	-42.8%
売上総利益	10,212	8,580	7,092	4,100	-2,992	-42.2%
売上総利益率	43.3%	39.0%	36.9%	37.3%	0.4pp	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 新中期経営計画では規模拡大・企業価値向上・持続的成長を追求

#### 1. 新中期経営計画で目指す姿

同社は、2026年3月期までの前中期経営計画において、加速度的成長に向けた「つくる(造る・創る)力」の増強と持続的成長への基盤構築を事業方針に掲げ、建築・土木・不動産の3事業を軸とした事業ポートフォリオの構築と経営基盤の強化を進めてきた。その結果、売上高、利益とも計画目標を大幅に上回り、中長期的な成長に向けた基盤整備を着実に進展させた。

こうした成果を踏まえ、2031年3月期を最終年度とする新中期経営計画を策定した。基本方針として「課題解決&価値創造型企業への変革」を掲げ、顧客や地域社会をはじめとする多様なステークホルダーへの価値提供を通じて、企業価値の向上と持続的な成長の実現を目指す。同社では、「企業価値＝事業価値×無形資産価値」と定義している。事業価値については建築・土木・不動産の各事業における収益力向上と事業ポートフォリオの高度化を進める一方、人財、技術、ブランド、DXなどの無形資産への投資を積極化することで、両者を相乗的に高めながら企業価値の持続的な向上を図る。新中期経営計画の推進を通じて、すべてのステークホルダーから「なくてはならない存在」と認められる企業グループへの進化を目指している。また、東海エリア唯一の東証プライム上場ゼネコンとして、売上規模の拡大のみならず、収益性や資本効率、企業価値の向上を追求し、総合力において準大手ゼネコンに匹敵する企業グループへの成長を目指す。

### 2031年3月期に売上高2,200億円、営業利益180億円以上を目指す

#### 2. 新中期経営計画目標

新中期経営計画の最終年度となる2031年3月期の数値目標として、売上高220,000百万円、営業利益18,000百万円以上、ROE12%以上、自己資本比率40%以上、D/Eレシオ1.0倍以下を掲げ、成長と財務健全性の両立を目指す。

成長投資は5年間で総額1,000億円を計画しており、投資回収額500億円を差し引いたネット投資額は500億円となる。内訳は不動産投資800億円、DX・情報化投資110億円、人財投資60億円、研究開発投資30億円である。不動産投資では産業用地開発やストック活用事業を推進するほか、DX投資ではAIやBIM/CIMを活用した生産性向上、人財投資では採用強化やリスクリリング、研究開発投資では環境技術や省人化技術の開発を進める。また、M&Aについても事業エリア拡大や技術補完を目的として機動的に実施する方針である。

### 3. 成長戦略

同社は、リニア中央新幹線の開業を見据え、首都圏・中部圏・関西圏を結ぶリニア経済圏の成長を重要な事業機会と位置付けている。製造業を中心とする顧客企業や地域社会との関係強化を通じて課題解決と価値創造を推進し、建築・土木・不動産の各事業における受注機会の拡大と企業価値向上を図る。

#### (1) 建築事業

建築事業では、2031年3月期に売上高150,000百万円、売上総利益16,500百万円、売上総利益率11.0% (2026年3月期比1.2ポイント上昇) を目標としている。物流施設やマンションへの依存度低下を課題と認識し、工場、高機能オフィス、データセンター、ホテルなどへ用途の多様化を進める。これにより特定用途への依存リスクを低減するとともに、新たな顧客基盤の開拓を図る。また、2023年に子会社化した北和建設を核として関西圏での供給体制を強化し、地域ごとの強みを生かした拠点経営を推進する。加えて、選別受注や提案力強化による付加価値向上、工事代金の早期回収による資本効率改善を進め、収益性と成長性の両立を目指す。

#### (2) 土木事業

土木事業では、売上高50,000百万円、売上総利益10,000百万円、売上総利益率20.0% (同0.7ポイント低下) を目標としている。独自技術であるPW工法に加え、2026年4月に子会社化した海昌のSD工法を活用することで、法面補強分野における競争力を強化する。また、インフラ整備や防災・減災関連案件など高付加価値案件の獲得を進めるほか、ヤハギ緑化を中心として、公園整備やオフィス屋上の緑化など、環境ソリューション分野への展開も推進する。

#### (3) 不動産事業

不動産事業では、売上高20,000百万円、売上総利益7,000百万円、売上総利益率35.0% (同1.9ポイント低下) を目標としている。2026年4月に分譲マンション事業を譲渡し、同社が強みを持つ法人及び官公庁向け事業へ経営資源を集中する。また、産業用地開発に加え、自社開発物件を一定期間保有・運用した後に売却するストック活用事業への投資を強化する。これにより不動産売却時期による業績変動を抑制し、安定的な収益基盤の構築を目指す。中部圏を中心とした大型産業用地開発案件の推進も中長期的な成長ドライバーとなる見通しである。

#### (4) 人財・DX戦略

同社は成長戦略を支える基盤として、人財とDXへの投資を重点施策に位置付けている。人財戦略では、採用強化やリスクリング、エンゲージメント向上を通じて人的資本を価値創造の原動力へ転換する。また、DX戦略ではAI活用による業務効率化や生産プロセス改革、BIM/CIMの活用拡大、デジタルプラットフォームの整備を進め、生産性向上と付加価値創出を目指す。

#### (5) インオーガニック成長

M&Aについては、事業エリアの拡大、施工能力の増強、技術・ノウハウの補完を目的として積極的な検討を継続する方針である。北和建設や海昌の子会社化で得られた成果を踏まえ、今後も成長戦略を補完する有効な手段として活用していく。

中長期の成長戦略

**事業別中期経営計画**

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		31/3期		26/3期比	
	実績	構成比・利益率	予想	構成比・利益率	計画	構成比・利益率	増減額	CAGR
売上高	169,399	-	150,000	-	220,000	-	50,601	5.4%
建築事業	112,339	66.3%	97,000	64.7%	150,000	68.2%	37,661	6.0%
土木事業	37,817	22.3%	42,000	28.0%	50,000	22.7%	12,183	5.7%
不動産事業	19,243	11.4%	11,000	7.3%	20,000	9.1%	757	0.8%
売上総利益	25,980	15.3%	20,800	13.9%	33,500	15.2%	7,520	5.2%
建築事業	11,056	9.8%	8,500	8.8%	16,500	11.0%	5,444	8.3%
土木事業	7,831	20.7%	8,200	19.5%	10,000	20.0%	2,169	5.0%
不動産事業	7,092	36.9%	4,100	37.3%	7,000	35.0%	-92	-0.3%

出所：中期経営計画よりフィスコ作成

## ■ 株主還元策

### 2026年3月期は前期比20.0円増の100.0円を配当。 2027年3月期は減収減益見込みも、配当水準維持

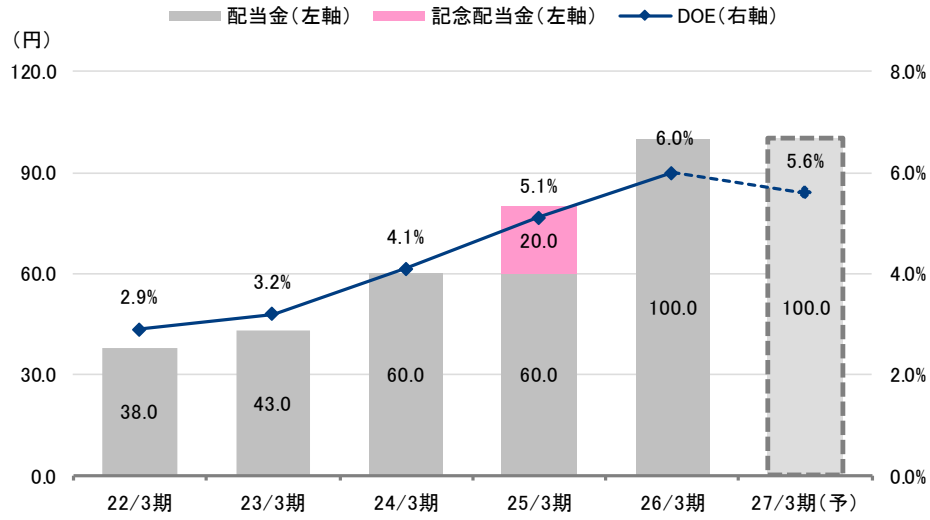
同社は、経営基盤の強化と企業価値向上に向けて、株主資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針としている。この方針をより明確化するため、2026年3月期より、配当方針を「DOE5%以上かつ累進配当」へ変更した。短期的な利益変動に左右されにくい安定配当の実現を目指す考えである。

2025年3月期は、創立75周年記念配当20.0円を含む1株当たり配当金80.0円(配当性向61.0%)を実施し、DOEは5.1%となった。2026年3月期は1株当たり配当金100.0円(同50.8%)を実施し、20.0円の増配となったほか、期初予想からも10.0円上方修正した。これにより、DOEは6.0%となった。2027年3月期については、1株当たり配当金100.0円(同52.7%)、DOEは5.6%を見込んでおり、減収減益局面においても配当水準を維持する累進配当方針を実践する見通しだ。また、自己株式取得については、資本効率や株主価値向上の観点から機動的に検討する方針である。

同社の株主還元姿勢は市場からも一定の評価を受けている。2026年3月末時点のPBRは1.2倍、PERは10.1倍となり、株主数は2024年末比で約3倍に増加した。配当利回りは約4.8%と高水準にある。

株主還元策

1株当たり配当金とDOEの推移



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp